



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札
コード番号 5579 URL <https://glue-si.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 TEL 011(726)7771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,180	3.3	93	△1.3	106	1.6	76	9.2
2026年3月期第1四半期	1,142	12.8	95	20.8	105	29.9	70	41.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 75百万円 (10.3%) 2026年3月期第1四半期 68百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	38.40	—
2026年3月期第1四半期	35.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,700	2,443	66.0
2026年3月期	3,603	2,435	67.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,443百万円 2026年3月期 2,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	34.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,926	6.4	260	△47.1	290	△44.7	195	△48.1	97.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,000,000株	2026年3月期	2,000,000株
2027年3月期1Q	ー株	2026年3月期	ー株
2027年3月期1Q	2,000,000株	2026年3月期1Q	2,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価高騰や為替相場の変動、さらには地政学的リスクを背景とした海外経済の動向など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みが一段と加速するなか、新年度のスタートに伴い各種IT投資予算の執行が本格化し、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

特に、単なる業務効率化の枠を超え、生成AIの本格活用やクラウド環境の構築・刷新など、企業の競争力向上に直結する技術領域への戦略的なIT投資が活発化しております。さらに、高度化するサイバー攻撃への対応に向けたセキュリティ対策や、深刻な人手不足を補うためのITアウトソーシングに対するニーズも継続して拡大しております。

こうした動向を背景に、業界全体として最先端技術に対応できる高度IT人材の不足が強く認識されるなか、各企業は優秀なエンジニアの確保・育成を推進するとともに、高度な技術支援を通じた付加価値の高いソリューション提供により、顧客の経営課題解決に注力いたしました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な企業価値の向上を目指し、常駐支援開発、受託開発及びITソリューションサービスの各領域において、既存顧客との強固な関係維持・取引継続を図るとともに、新規顧客の開拓、新たな協力会社の開拓、ならびに事業ポートフォリオの多様化に注力いたしました。

事業推進及び収益基盤の強化におきましては、先端技術分野へのエンジニア提案を加速させるとともに、次なる成長の柱として従業員の「AI活用スキル」の向上に積極的に取り組んでおります。単なるリテラシー向上にとどまらず、システム開発プロセス全体へ生成AIを本格的に実装することで、生産性の劇的な改善と工期の短縮、ならびに高品質なソリューション提供を推進しております。また、前期より注力している販売強化策の一環として、当第1四半期においては2026年6月30日から7月1日にかけて開催された「バックオフィスDXPO 札幌'26」に出展いたしました。当社の主要拠点の一つである札幌エリアにおいて、製品・サービスの認知度向上と新規見込み客の積極的な獲得を図り、受注基盤の更なる拡充を進めております。

さらに、業界全体の喫緊の課題であるITエンジニアの確保におきましては、当社の全事業拠点（札幌、東京、大阪、福岡、仙台）の網羅性を活かし、多角的な採用活動を積極的に展開いたしました。当第1四半期においては、即戦力人材の獲得を目的とした「転職フェア」へ各都市で出展（4月：大阪、5月：東京・福岡、6月：札幌・仙台・大阪）したほか、次世代を担う若手層の確保に向けて「新卒フェア」（6月：東京・札幌）にも出展いたしました。各地域での直接的なコミュニケーションを通じて当社の魅力を訴求し、計画的な人材獲得に努めるとともに、既存社員のスキルアップ支援や働き方の拡充など、離職防止に向けた環境整備も並行して推進いたしました。

また、収益性の向上を目的とした取り組みとして、エンジニアの継続的なスキル向上を背景とした適正単価での案件獲得に加え、より高単価なプロジェクトへの戦略的な人員配置転換を継続して推進いたしました。これらの施策は、売上高の成長のみならず、エンジニアの処遇改善やモチベーション向上に直結する重要なサイクルとして定着しております。あわせて、海外子会社への業務委託の拡充など、グループ内や協力会社との連携強化によるリソースの安定確保と多様化を継続して図ってまいりました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に取り組んでおります。当社は、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第1期先進企業として認証されており、IT人材の教育を通じたIoT技術導入による業務効率化支援や、SDGs貢献プロジェクトへの参画拡大を継続して推進いたしました。

地域社会への貢献を目的とした活動としては、各拠点において身近な社会課題の解決に向けた支援を継続しております。当第1四半期におきましては、再資源化による収益をこども食堂の運営支援等に繋げる「エコキャップ活動」を推進し、約3,500個のペットボトルキャップを寄付いたしました。

あわせて、オフィシャルパートナーを務める「レバンガ北海道」の支援を通じた地域活性化への寄与など、今後也多角的な活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

今後も、当社グループは「事業活動と社会貢献活動の両立」を体現し、持続可能な社会への貢献と、収益構造の多様化や顧客基盤の更なる拡大を図りながら、ITエンジニアの確保・育成を強力に推進し、さらなる事業拡大と経営効率の向上に邁進してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,180,151千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は93,941千円（前年同期比1.3%減）、経常利益は106,946千円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,809千円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

システム開発事業につきましては、情報サービス産業において一部企業のIT投資に慎重な姿勢が見受けられるなどの変化あるものの、全体的な需要は堅調に推移しており、既存顧客との継続取引及び追加案件の獲得に注力し、安定的な収益基盤の維持・拡大に努めました。主力の常駐開発支援サービス（労働者派遣契約及び準委任契約）においては、稼働人員の高水準な維持に加え、パートナー企業との密な連携により顧客の多様なリソース需要へ機動的に対応いたしました。顧客要件に対する高付加価値な技術提供が寄与し、当第1四半期における売上高は増加を確保しております。

また、今後の成長の柱と位置付ける受託開発サービス及びパッケージソフトの販売につきましても着実な進展が見られました。パッケージソフトを起点とした新規顧客へのアプローチから、周辺システムのカスタマイズや追加開発といった付加価値の高い受託案件への展開を推進しております。あわせて、受託開発の上流工程へ若手エンジニアの参画機会を戦略的に創出することで、中長期的な収益性の底上げに向けた体制構築を進めております。

海外拠点におきましては、フィリピン子会社のBe UNIQUE Inc.を活用したオフショア開発体制が計画通りに推移しております。前期から継続している調剤薬局向けシステムのカスタマイズ支援等において安定した役務提供を実現しており、国内開発チームと海外リソースのシームレスな連携によって、開発工数の最適化とグループ全体の生産性向上に寄与しております。

利益面におきましては、全社的な重要課題として推進している次世代エンジニアの採用強化や、継続的なスキルアップを目的とした教育体制の拡充など、将来の事業拡大を見据えた先行投資を実施いたしました。これにより前年同期に比べ販売費及び一般管理費が増加し、当第1四半期においては費用が先行する形となりました。

その結果、売上高は1,158,397千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は87,672千円（前年同期比2.2%減）となりました。

(就労支援事業)

就労支援事業におきましては、展開する3事業所において、利用者の多様なニーズに寄り添った質の高いサポートの提供と、安定的な事業運営に注力いたしました。

前連結会計年度末において最優先課題として掲げていた「でじるみ札幌西」の早期リカバリーにつきましては、各拠点の強みを活かした広報戦略を継続し、新規利用者の関心を喚起いたしました。

その結果、前第4四半期と比較して登録者数は微増ながらも、利用者数および稼働率は上昇に転じ、確かな改善傾向を示しております。

また、「でじるみ札幌東」および「TeCREA千歳」の2事業所におきましては、一部で登録者数の入れ替わりがあったものの、実際のサービス利用者数および稼働率はいずれも前年同期および前第4四半期を上回る水準で推移いたしました。各事業所における継続的なサポート体制の充実が、利用者の安定的な通所（稼働率の向上）に直結しており、事業全体の収益を強力に下支えしております。

利益面におきましては、前連結会計年度において確立した安定的な収益基盤（黒字化体制）を維持し、継続的なコスト管理と運営体制の最適化を図っております。

今後も、各地域に根ざした事業所の認知度向上とサービス品質の追求を通じて高稼働率の維持に努めるとともに、障がい者の社会参加や自立を支援する社会的責任を全うし、全従業員・全利用者が共に働きやすい環境づくりを推進してまいります。

その結果、売上高は21,743千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6,269千円（前年同期比13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、2,267,945千円（前連結会計年度末比9,999千円の減少）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加13,054千円があったものの、現金及び預金の減少15,993千円、仕掛品の減少4,250千円によるものです。

固定資産は、1,432,393千円（前連結会計年度末比106,407千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加105,823千円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,700,339千円（前連結会計年度末比96,408千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、992,712千円（前連結会計年度末比113,858千円の増加）となりました。これは主に、賞与引当金の減少92,203千円、1年内返済予定の長期借入金の減少11,500千円があったものの、未払費用の増加254,550千円によるものです。

固定負債は、264,238千円（前連結会計年度末比25,000千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少25,000千円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,256,951千円（前連結会計年度末比88,858千円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,443,388千円（前連結会計年度末比7,549千円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1,447千円があったものの、利益剰余金の増加8,809千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、66.0%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,882	1,581,888
売掛金及び契約資産	540,781	553,836
有価証券	99,840	99,910
仕掛品	7,415	3,164
その他	32,505	29,640
貸倒引当金	△480	△495
流動資産合計	2,277,944	2,267,945
固定資産		
有形固定資産	277,623	277,772
無形固定資産	769	647
投資その他の資産		
投資有価証券	902,569	1,008,393
その他	145,023	145,580
投資その他の資産合計	1,047,592	1,153,973
固定資産合計	1,325,986	1,432,393
資産合計	3,603,931	3,700,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,955	81,089
1年内返済予定の長期借入金	111,500	100,000
未払費用	231,813	486,364
未払法人税等	95,580	45,096
賞与引当金	224,131	131,928
役員賞与引当金	—	250
その他	134,873	147,985
流動負債合計	878,854	992,712
固定負債		
長期借入金	284,999	259,999
資産除去債務	4,238	4,238
固定負債合計	289,238	264,238
負債合計	1,168,092	1,256,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,963,730	1,972,540
株主資本合計	2,454,347	2,463,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,660	△19,107
為替換算調整勘定	△849	△661
その他の包括利益累計額合計	△18,509	△19,769
純資産合計	2,435,838	2,443,388
負債純資産合計	3,603,931	3,700,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,142,244	1,180,151
売上原価	861,423	913,503
売上総利益	280,820	266,647
販売費及び一般管理費	185,679	172,705
営業利益	95,141	93,941
営業外収益		
受取利息	589	2,282
受取配当金	5,756	9,354
その他	4,641	3,058
営業外収益合計	10,986	14,695
営業外費用		
支払利息	631	1,505
その他	199	184
営業外費用合計	831	1,690
経常利益	105,296	106,946
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,331
特別利益合計	—	8,331
税金等調整前四半期純利益	105,296	115,278
法人税等	34,965	38,468
四半期純利益	70,331	76,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,331	76,809

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	70,331	76,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,471	△1,447
為替換算調整勘定	△395	187
その他の包括利益合計	△1,867	△1,260
四半期包括利益	68,463	75,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,463	75,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	3,966千円	4,739千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,121,390	20,853	1,142,244	—	1,142,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,876	3,876	△3,876	—
計	1,121,390	24,730	1,146,120	△3,876	1,142,244
セグメント利益	89,621	5,519	95,141	—	95,141

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,158,397	21,743	1,180,141	10	1,180,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,017	6,017	△6,017	—
計	1,158,397	27,760	1,186,158	△6,007	1,180,151
セグメント利益	87,672	6,269	93,941	—	93,941

（注）1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理された取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結財務諸表上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。